

事業者取組計画書

平成30年7月16日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県米子市加茂町二丁目141番地

氏名 株式会社 ローソン山陰
 代表取締役 牧野 直樹
 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項（第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県米子市加茂町二丁目141番地				
氏名（名称及び代表者の氏名）	株式会社 ローソン山陰 代表取締役 牧野 直樹				
主たる業種	60 その他の小売業				
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	平成30年4月 ～ 平成33年3月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （平成29）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （平成32）年度 （二酸化炭素換算）		
	排出量（1）	17,856.0 t	17,320 t	△ 3.0 %	
	目標設定の考え方	省エネ機器の導入および、CO2冷媒（ノンフロン）要冷・冷蔵機器の導入。店舗の省エネ10か条（機器フィルター清掃・温度適正管理等）の徹底により電気使用量の削減目標			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率
		二酸化炭素換算 売上高	71 t-CO2/億円	69 t-CO2/億円	△ 3.0 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
	原単位の目標設定の考え方	原単位<売上高(億円)>あたりのエネルギー使用量を年1%程度の削減を目標			
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）			
		実数値		二酸化炭素換算の削減量	
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(充電量)	kWh	t	
		(熱供給量)	GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	-	t	
電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t		

	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	
	削減量等合計 (2)			0.0 t	
差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)		目標年度 (計画)		増減率 (計画)
	17,856.0 t		17,320.0 t		△ 3.0 %
推進体制	「ローソングループ環境方針」に基づき、基本理念・方針に沿って行動する。支店長を実行責任者とし、経営管理部長を推進責任者として推進する。				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容		
	H30～H33	要冷機器・空調機器	新店:要冷空調一体型システム、LED照明等省エネ機器導入を継続 既存店:入替対象店舗の冷凍機、空調機、防露ヒーター、看板LED化を継続		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	①地域住民、市民ボランティアと共に、「ローソングループマチの幸せ募金」による森林整備（植樹、育林等）の実施 ②お客様とともに省資源（レジ袋の削減）の実施 ③食品廃棄物のリサイクル推進 ④廃棄物の分別推進による排出量削減 ⑤物流の共同配送による効率化 ⑥営業用車両の低燃費車へ入替				
特記事項	特になし				

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。